

〈1〉再び高まる「中国リスク」、 日本企業は中国ビジネスをどうするべきか？ —最新データと中小企業の声から洞察する、 中国進出の日本企業と対中ビジネス動向

株式会社帝国データバンク 情報統括部 副係長 飯島 大介

日本企業の中国離れや事業縮小など「脱・中国」が水面下で進んでいる。ジェトロは2月14日、「2023年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」の結果を発表した。そのなかで、対中ビジネス方針に関する設問では、中国で既存ビジネスの拡充や新規ビジネスを検討する企業の割合は33.9%となり、2013年12月以降で最低を記録した。

中国ビジネスを巡っては、米中間の対立といった問題に加え、中国の経済低迷とそれに伴う反日感情の高まり、中国当局の「予見できないリスク」といった、これまで日本企業が経験してこなかった数々の難題が押し寄せている。2021年10月に発足した岸田前政権では「経済安全保障」が重要政策の一つに位置付けられ、半導体などの特定重要物資などのサプライチェーン管理の厳格化といった方針を打ち出した。特に、米国による華為技術（ファーウェイ）などへの制裁措置など米中のデカップリングが鮮明となる中で、西側諸国の一員として、政治・経済両面で日中間の距離感について再考を余儀なくされている。加えて、不動産デベロッパー大手の恒大集団（エバーグランデ）や碧桂園（カントリーガーデン）の経営破綻を発端とした、かつての日本国内のバブル崩壊を彷彿とさせる中国経済の低迷、中国国内法の恣意的な運用による突発的な政策の変更・規制強化など、米国をはじめとする通常の民主主義国家におけるビジネス環境ではあり得ない事態が近時は頻

繁に発生し、進出する日本企業を悩ませている。

邦人の理由なき拘束、日本人男児が通学中に襲撃され死亡する事件も発生

中国当局による国家安全保障を名目とした外国人や外国組織への監視強化、中国国民の外国人排斥といった動きも強まっている。習近平政権は2014年に中華人民共和国反間諜法、いわゆる「反スパイ法」を施行し、多くの日本人が拘束される事態が発生している。なかでも、後発薬大手・アステラス製薬の日本人駐在員が中国当局に反スパイ法違反などの疑いで逮捕・起訴された事件では、「何が違反事項に該当したのか」具体的な経緯や容疑内容が未だ明らかにされないまま、有罪判決を受ける可能性が出ている。また、2024年は中国国内で邦人が襲撃され死傷する事件が相次いで発生した。4月には江蘇省蘇州市内で日本人駐在員が刃物で切り付けられ負傷、6月には江蘇省蘇州市内で日本人親子が中国人の男に刃物で襲撃され、犯人を止めようとした中国人女性が刺されて死亡した。さらに、9月には深セン市内の日本人学校に通学中だった児童が同様に刃物で襲われ死亡する痛ましい事件が起きた。近年、目立つ形で表面化してこなかった中国国内の反日感情が、景気低迷などの捌け口として再び高まっている兆しもみられる。こうした情勢下において、一部大手企業では駐在社員やその家族に対し、安全が確保でき

ないとして一時帰国を促す動きも広がっており、対中ビジネスへの警戒感や中国離れの機運が一段と強まっている。

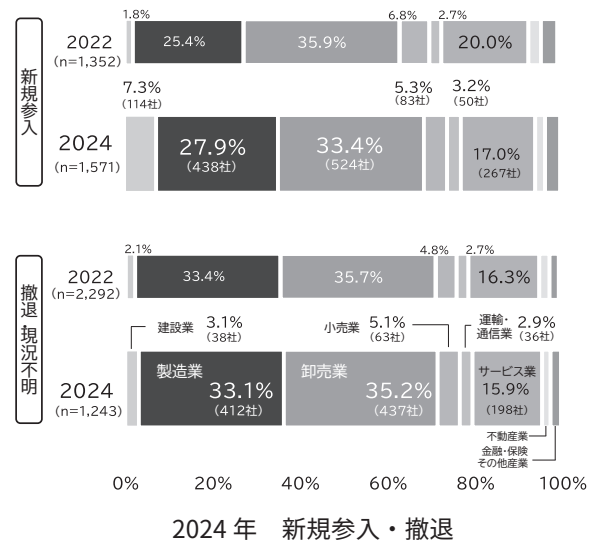
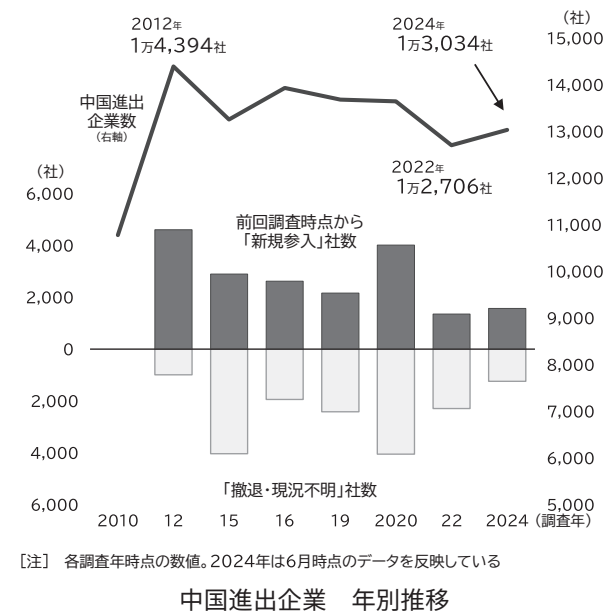
こうした中国固有のリスク＝中国リスクの急激な高まりを背景に、相対的に安価だった中国の人件費を武器とした「世界の工場」としての魅力度が低下し、代わりに中国の政治的・経済上のリスクが「容認できない」ラインまで高まったことで、かつてのような中国進出ラッシュから、中国から事業の撤退や規模縮小を行う「脱中国」が水面下で静かに進んでいる。一方で、脱中国が難しい中小企業、中国市場を商機ととらえ、新たに進出する企業など、各社における中国ビジネスをめぐる思惑や戦略はモザイク状で推移している。本稿では、最新のデータや企業から寄せられた声を基に日本企業における中国ビジネスの現状を紐解き、今後の展望や見通し、課題について広く考査していく。

日本企業の中国進出、最新の傾向

中華人民共和国（以下「中国」、香港・マカオ両特別行政区を除く）に進出する日本企業は、2024年6月時点で1万3034社判明した。帝国データバンクが捕捉している企業は、中小企業を含めて約147万社に上り、日本企業のおよそ1%が中国に進出している計算になる。これまでの推移では、2024年の進出社数は2015年（1万3256社）以降の10年間で22

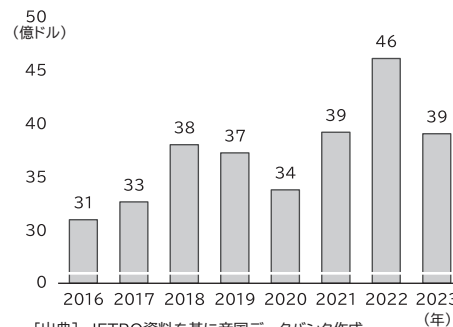
社・1.7%減少したほか、過去の調査（2010年以降）で最も進出社数が多かった2012年（1万4394社）に比べると1360社・9.4%少なかった。また、前回調査時点の2022年（1万2706社）と比較すると、新たに現地法人や工場拠点、駐在事務所などを開設した「新規参入」が1571社、拠点閉鎖など「撤退・所在不明」が1243社判明し、2年間で328社の純増となった。ただ、純増数ベースでは過去調査期間としては最少で、対中進出意欲はピークだった2012年に比べると減退傾向がみられる。

対中進出意欲が減退している背景には、中国政府の政策や中国経済への先行き懸念に加え、米中対立によるサプライチェーンへの影響といった観点から、拠点を中国に集中させることへのリスク＝「中国リスク」が顕在化し、投資意欲の低下が日本企業でも顕著となったことだ。これまで中国は安価で豊富な労働力を有し、14億人超の人口規模が生み出す世界最大級のマーケットでもあることから、日本企業でも現地生産・販売拠点を積極的に開設し、強固で複雑なサプライチェーンを日中間で構築してきた。しかし、近年はコロナ禍で中国当局によるロックダウン政策で長期の操業停止や物流・供給網の寸断などを余儀なくされたほか、円安の影響や中国国内の人件費上昇、環境規制の強化などで「輸出基地」としての魅力は低下してきている。また、習近平政権以降は、「反スパイ法」の施行をはじめ中国当局による外国人への監視活動が強まっており、中国在留



調査年	進出企業数	前回調査時点からの推移			
		増減社数	うち「新規参入」	うち「撤退・現況不明」	増減比
2010	10,778	—	—	—	—
2012	14,394	+3,616	4,609	993	+33.5%
2015	13,256	△1,138	2,897	4,035	△7.9%
2016	13,934	+678	2,618	1,940	+5.1%
2019	13,685	△249	2,166	2,415	△1.8%
2020	13,646	△39	4,011	4,050	△0.3%
2022	12,706	△940	1,352	2,292	△6.9%
2024	13,034	+328	1,571	1,243	+2.6%

中国進出企業 年別推移



対中投資額 推移（日本、中国国家统计局）

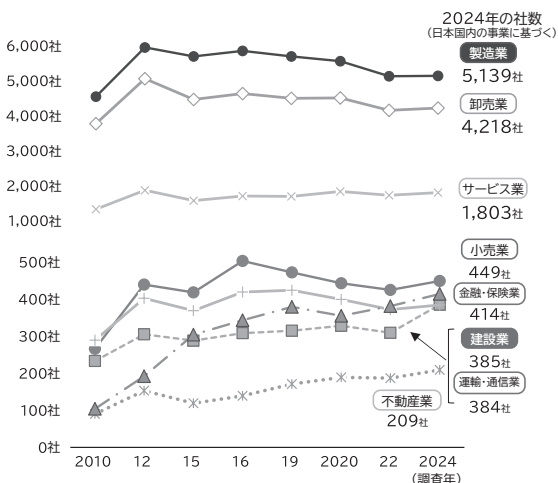
邦人の安全を確保できない事態も発生している。コロナ禍で各国の経済成長が低迷する中でも堅調な推移を見せていた中国経済もここにきて鈍化傾向が鮮明となっており、外資企業が負う中国事業の「見えないリスク」が着実に積み重なっていることも、これまで積極的だった中国への投資が手控えられた動機の一つとなっている。

ただ、こうした中国独自のリスクイベントに関し、日本企業は2024年以前にも直面した過去がある。例えば、調査開始以降で最も進出社数が多かった2012年は、急速に進んだ経済のグローバル化と、リーマン・ショック以降に冷え込んだ国内マーケットに代わる市場の開拓、歴史的な円高といったリスクイベントが重なり、特に中小の製造業で海外に活路を求め動きが加速した時期に当たる。特に2011年3月に発生した東日本大震災以降、電力不足や国内サプライチェーンの寸断も加わり、抜本的な製造コスト見直しの一環としてグローバル展開、と

りわけ中国への進出が進んだ。一方で、日本政府が尖閣諸島の国有化を決めた2012年9月11日以降、一部地域では暴徒化も発生した反日デモの影響を多くの日本企業が受ける形となり、自動車・電機メーカーの各工場では稼働の一時停止、百貨店やショッピングセンターといった流通各社の店舗も一時休止に追い込まれた。こうした「中国リスク」が生産・販売の両面で多大な影響を受ける可能性があることが改めて表面化したことで、中国の集中する拠点を東南アジアに分散する「チャイナプラスワン」の動きが進んだ。ただ、14億人のマーケットを有する中国市場と完全に決別することは業績面で影響が大きい中小企業も少なくなかったため、その後も中国事業を推し進めたケースも多かった。

① 業種別の動向

日本国内の事業内容に基づいた進出企業の業種別分類では、最も多いのが「製造業」の5139社で、全体の約4割を占めた。なかでも、工作機械や自動車、



【注】各調査年時点の数値。2024年は6月時点のデータを反映している

業種別（大分類別）

業種分類	前回調査から「増加」		2022年社数	前回調査から「減少」			
	社数	22年比		社数	22年比		
1 機械器具卸売業	1,209	+53	1,156	1 繊維・衣服・繊維製品卸売業	757	△32	789
2 その他の卸売業	1,328	+36	1,292	2 その他の製造業	703	△19	722
3 総合工事業	113	+35	78	3 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	398	△13	411
4 専門サービス業	406	+35	371	4 各種商品卸売業	194	△10	204
5 広告・調査・情報サービス業	1,057	+33	1,024	5 食品卸売業	341	△6	347
5 金融・保険業	414	+33	381	6 繊維工業、繊維製品製造業	310	△5	315
7 設備工事業	168	+31	137	6 皮革・同製品・毛皮製造業	26	△5	31
8 不動産業	209	+22	187	6 飲食店	79	△5	84
9 一般機械器具製造業	1,162	+19	1,143	9 ゴム製品製造業	115	△4	119
10 電気機械器具製造業	731	+18	713	9 農業・林業・漁業	17	△4	21

業種中・細分類別